

2030 Vision 達成に向けて



代表取締役社長
一ノ瀬 貴士

エネルギー市場を取巻く環境は急激に変化しています。特に至近では、昨年の「'50年カーボンニュートラル宣言」を踏まえ、'30年度にCO₂排出量を13年度比▲46%削減を目指すこととし、太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーの更なる大量導入、EVの本格的な普及拡大、蓄電池や水素技術の進展など、“脱炭素化”への取組みがいつそう加速するものと思われまます。また、昨今の自然災害の激甚化や新型コロナウイルス感染症の蔓延を受けて、地域社会や企業では“防災・レジリエンス”や“BCP”の取組みを強化しています。これらは電力の流通・使用の分野においても、ハイブリッド（地産地消やエリアBCPを目的とした自律分散ネットワークと従来型ネットワークの混在）、クリーン（LC-CO₂のミニマム化、再エネ・EV・蓄電池の面的普及、ZEB/ZEHの進展）、スマート（デジタル化、スリム化、運用・保守合理化）をキーワードとした大きな変化をもたらすと考えられます。

東光高岳グループは、こうした環境変化を大きなビジネスチャンスととらえ、10年後に向けて目指す姿として「2030 Vision」を策定・公表しました。既存コア事業の変革と新たな成長事業の創造（特に下図の6領域）に注力し、総合エネルギー事業プロバイダーとしてサステナブル社会へ貢献しつつ、企業価値を高めることを目指します。

この2030 Visionを実現するには、技術開発が欠かせません。幸い東光高岳は、柱となる電力流通設備や一般産業向け受変電設備、計量関連の機器・システムはもとより、EV用急速充電器、EMS、自動検針、SCADA/DAS、スマートグリッド、海外エンジニアリング、光応用検査機器、情報システム等々、今後の潮流に対応していく幅広い技術と事業領域を有しており、ポテンシャルのある会社です。

おのおのの技術をさらに深化・発展・融合することにより、右手で「変革（既存コア事業の徹底的な磨きこみと構造改革）」を加速しつつ、左手で「開拓（新たな事業・市場・提供価値の創造）」を推進する、いわゆる“両利きの経営”へ積極的に挑戦して行きたいと思っておりますので、今後ともご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2030 VISION 東光高岳グループの目指す姿

